

原発事故が飯舘村のコミュニティの現状と社会的機能へ及ぼした影響

The current situation of the community and effect on social function in Iitate village exerted by nuclear power station accident

○齋藤 朱未* 服部 俊宏**

○SAITO Akemi* HATTORI Toshihiro**

1 はじめに

本報告は、2017年3月時点での飯舘村民のコミュニティの現状とそれに関連する社会的機能に原発事故による避難がどのような影響を及ぼしていたのかを明らかにするものである。

社会的機能について、福与(2011)は集落には6つの機能が存在するとしている(表1)。これらの社会的機能は、地域に居住する人によるコミュニティで成り立つものとされており、その低下は、集落を維持するうえでさまざまな問題を引き起こすことにつながるから、まず飯舘村におけるコミュニティ階層を明らかにする。これにより社会的機能への影響を踏まえ、帰還後の飯舘村再構築にあたり、社会的機能の維持・再構築に対してどのコミュニティを再編することが重要なのか、帰還を検討する上で重要なコミュニティがどの階層にあたるのかを明らかにする。

本報告における検討は、飯舘村の復興計画や2014年5月から2016年2月に飯舘村民延べ160名に対して実施した聞き取り調査などを基に行なった。

2 避難前のコミュニティ階層と村民のコミュニティの現状

飯舘村におけるコミュニティには「個人-世帯-班-組-行政区-村」といった階層がみられる。「班」とは近隣世帯数戸の集まりであり、主に回覧板をまわすなど日常生活で顔を合わせる機会が多いコミュニティである。「組」とは班が数班まとまったコミュニティで、主に葬儀などの冠婚葬祭の行事を担う。本論では聞き取り調査の結果から、「班」と「組」が各行政区のコミュニティの基盤であり、コミュニティの現状においてそれらを厳密に区分していくことは難しいことから、「班・組」とまとめて述べていく。それぞれのコミュニティがどのような社会的機能を担っていたのか整理したものが、表1の「対応するコミュニティ」である。

コミュニティの現状に関して、いいたてまでいな復興計画(第4版)では、各行政区の代表者によるワークショップの結果と村民アンケートから行政区が抱える現状の課題として、地区として将来の姿が見えないこと、話し合いが十分に行なわれていないことを指摘している。報告者らが行なった聞き取り調査によると、避難生活において行政区単位で村民が集う機会としては年1回の総会、除染や東京電力、環境省による説明会といった機会が主であった。行政区によっては研修会として1泊2日の旅行を企画することもある。しかし、同じ行政区であっても村民同士が積極的に連絡を取り合おうとしない限り、お互いの近況は把握することが出来ない。村民同士の貴重なコミュニケーションの機会となっているのは葬儀の場で、顔を合わせるとお互いに近況報告をしているとのことである。

*同志社女子大学生活科学部 Department of Human Life Studies, Doshisha Women's College of Liberal Arts

**明治大学農学部 School of Agriculture, Meiji University

【キーワード】コミュニティ／社会的機能／飯舘村

Table 1 集落の社会的機能

社会的機能	具体的事項	対応するコミュニティ
資源管理機能	地域住民の協働作業により、領域内にあるさまざまな資源を管理する機能	世帯、班・組、行政区
地域振興機能	都市農村交流、農産物加工販売など、地域の活性化をはかる機能	個人（世帯）、村
自治機能	地域住民が主体となり地域自治組織の運営を行なう機能	行政区、村
生活互助機能	冠婚葬祭に関わる行事の執行、地域社会に生活する弱者の援助等を担う機能	班・組
価値・文化維持機能	祭りの伝承、地域固有の価値やアイデンティティを維持する機能	行政区
災害対応機能	自然災害時に住民の安全確認、安全な地域への誘導を担う機能	行政区、村

*本表の社会的機能は福与の示す農村の地域社会機能を引用し、まとめたものである。

3 社会的機能への影響

飯館村のコミュニティの現状が社会的機能へ与える影響について検討した。その結果、地域振興機能を除く5つの社会的機能が低下することが明らかとなった。なかでも自治機能の低下は資源管理機能、価値・文化維持機能、災害対応機能の低下をも引き起こす可能性があることから不安に感じている村民は多く、班・組のコミュニティの消滅に対する不安は他より大きい。帰還しない村民の存在を考慮すると人口減少となること、帰還する村民が60歳代以上の高齢者中心であることを考えると、生活互助機能の強化が避難前よりも望まれる。そのため、月1回は行政区で集まる機会を設けることや、帰還しない人を含めた話し合いの機会を年2回以上設けるなど、従前コミュニティを維持するための機会を設けることが必要とされていた。また、これまでの行政区の範囲でのみ考えていると自治機能は成り立たないと考え、行政区合併を含むコミュニティ再編や近隣町村と連携した行政運営の要望もみられ、村民の中には社会的機能を担うコミュニティ（行政区）について、人口減少によりその再編を積極的に検討していくことが望まれていた。

4 おわりに

飯館村は2017年3月をもって長泥地区を除き避難指示が解除された。しかし、帰還後の飯館村において村民が望む班・組のコミュニティが成り立つめどは立っていない。班・組のコミュニティが成り立たない状況では行政区コミュニティの復活は難しく、今後の飯館村再構築において大きな影響を及ぼす課題として残されているのが現状である。

謝辞：本論の執筆にあたって、福島県飯館村松川第一仮設住宅自治会、住民の皆さまをはじめ、多くの飯館村民の皆様に多大なご協力をいただきました。ここに記して感謝いたします。

引用文献

福与徳文(2011)：『地域社会の機能と再生/農村社会計画論』、日本経済評価社、東京。

服部俊宏・齋藤朱未(2015)：原子力災害避難者の帰村に向けた課題、農業農村工学会誌、83(8)、21-24。

飯館村：いいたてまでいな復興計画 第4版 ①本編、飯館村災害情報サイト、<<http://www.vill.iitate.fukushima.jp/saigai/wp-content/uploads/2014/09/a11e652d8d258a5fd72506f8bbcbf84e.pdf>>、2014年6月20日、2016年5月17日。

飯館村：いいたてまでいな復興計画 第4版 ②行政区計画、飯館村災害情報サイト、<<http://www.vill.iitate.fukushima.jp/saigai/wp-content/uploads/2014/07/2cacaaa7a7c0950d5784a500b94a859d.pdf>>、2014年6月20日、2016年5月17日。

飯館村：いいたてまでいな復興計画 第4版 ③行政区計画、飯館村災害情報サイト、<<http://www.vill.iitate.fukushima.jp/saigai/wp-content/uploads/2014/07/a0a29b1fac31558ffa99f36791294dea.pdf>>、2014年6月20日、2016年5月17日。